

令和7年度御代田町一般会計予算は総額95億4,188万円で、前年度比5億4,458万円、6.1%の増額となりました。こどもや妊産婦に関する相談・支援を集中的に取り組みむための子ども家庭センターを新たに設置するほか、中学校体育館へのエアコン設置やトイレトレーラーの導入などの猛暑対策・防災対策等、近年の大きな課題に即応する施策に着手します。

生活インフラ関係では、いよいよ都市計画道路東原西軽井沢線に着工します。その他にも、昨年に引き続き基幹道路整備や御代田駅周辺整備検討業務など、大規模な基盤整備事業を集中的に実施するとともに、気候変動による大雨災害の激甚化に備えて雨水排水対策事業を実施します。

歳入については、町税で3,870万円(1.5%)の増額となったほか、地方交付税で1億1,787万円(7.8%)の増額、国庫支出金で児童手当負担金などから1億6,028万円(12.7%)の増額となりました。繰入金については、ふるさと創生基金から5億8,250万円、財政調整基金から5,000万円の繰入を実施することなどから1億3,110万円(23.5%)の増額となりました。

歳出については、総務費が8,316万円(4.6%)の増額で、システム標準化対応事業7,686万円等によります。民生費が1億7,471万円(6.9%)の増額で、児童手当7,860万円の増およびやまゆり保育園舎大規模改修事業8,627万円などによります。農林水産業費は5,048万円(20.3%)の増額で、雪窓湖遊歩道整備工事3,000万円等によります。

商工費は9,279万円(80.0%)の増額で、工業振興奨励補助金および地域おこし協力隊関係経費の増等によります。土木費は東原西軽井沢線道路整備で工事費が増えているものの、用地費・補償費は減額となっており、1億7,642万円(9.2%)の減額です。消費費は1億3,229万円(40.6%)の増額で、第9分団(西軽井沢)詰所建設事業3,535万円、トイレトレーラー導入事業2,653万円等によります。教育費は1億5,462万円(20.5%)の増額で、中学校体育館冷房設備設置事業1億3,296万円等によります。公債費については、公共事業等債の償還が終了してきていることなどから2,081万円(3.4%)の減額となりました。

令和7年度 当初予算をお知らせします

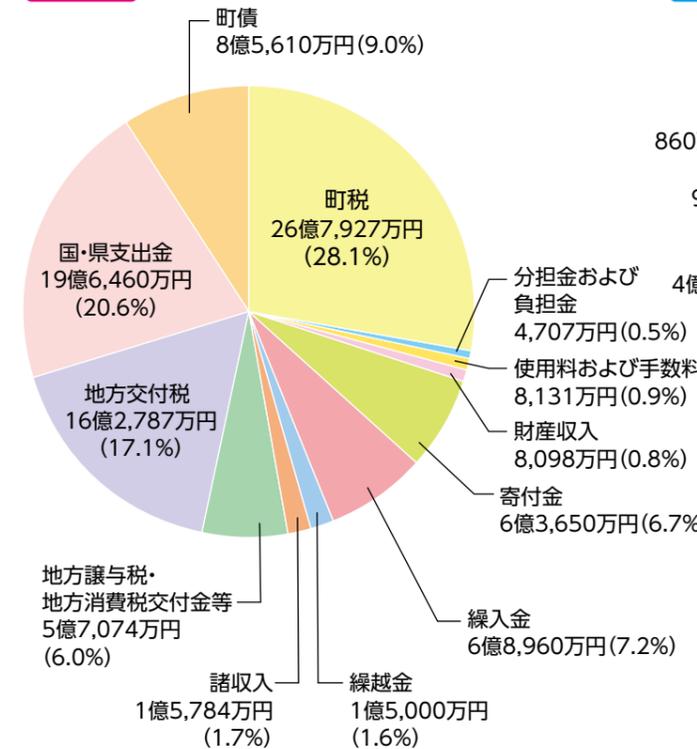
- ✓ **こども家庭センターを新設**
- ✓ **猛暑など気候変動対策・防災対策に重点**
- ✓ **都市計画道路東原西軽井沢線いよいよ着工**

問い合わせ先 企画財政課財政係 (32) 3112

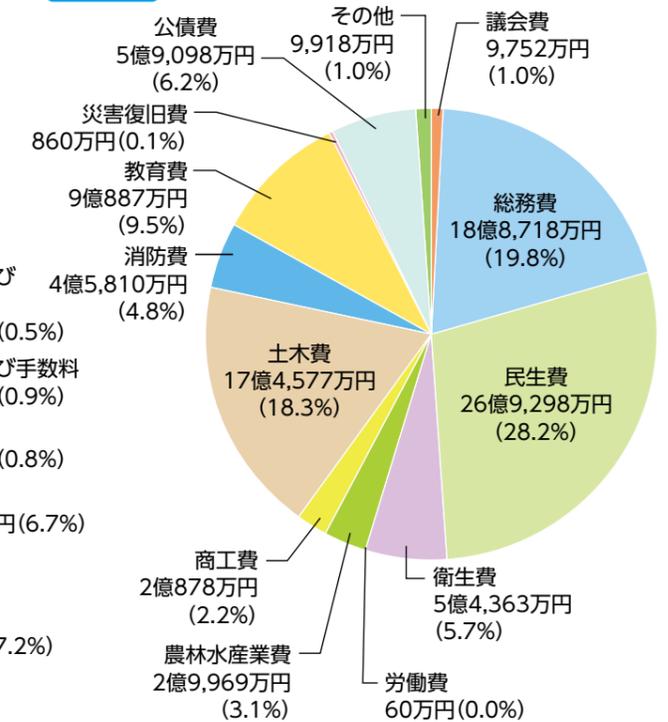
一般会計予算総額 95億4,188万円

前年度当初比 5億4,458万円 (6.1%) の増

歳入



歳出



※端数処理の都合上、構成比が100%とならない場合があります。

主な用語の説明

歳入

町税…町民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税など
 繰入金…一般会計と特別会計、基金などの会計間でやりとりするお金
 地方譲与税・地方消費税交付金等…町の人口などさまざまな基準に応じて交付されるお金
 地方交付税…地方公共団体が等しく事業をできるように一定の基準で国から交付されるお金
 国・県支出金…特定の事業の経費に充てるよう国と県から交付されるお金
 町債…大きな事業や公共施設等を建てる時に町が借るお金で、世代間の公平な負担と単年度の財政負担を複数年に均す役割がある

歳出

総務費…税務・戸籍・選挙事務・庁舎管理などにかかるお金
 民生費…高齢者や障がい者、児童福祉などにかかるお金
 衛生費…健康診断やゴミの処理などにかかるお金
 土木費…道路や橋、公園の建設や維持管理にかかるお金
 消費費…消防や防災にかかるお金
 教育費…学校教育や生涯学習にかかるお金
 公債費…町債を返済するためのお金

歳出予算性質別集計表

性質別で予算を見ることによって、どんなものにお金が使われているかが分かります。

区分	7年度予算額	構成比 (%)	6年度予算額	対前年度		
				増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	17億238万円	17.8	15億7,531万円	1億2,707万円	8.1
	扶助費	8億3,987万円	8.8	7億1,405万円	1億2,582万円	17.6
	公債費	5億9,098万円	6.2	6億1,179万円	△2,081万円	△3.4
	小計	31億3,323万円	32.8	29億115万円	2億3,208万円	8.0
投資的経費	普通建設事業費	16億9,105万円	17.7	19億3,861万円	△2億4,756万円	△12.8
	災害復旧事業費	860万円	0.1	625万円	235万円	37.6
	小計	16億9,965万円	17.8	19億4,486万円	△2億4,521万円	△12.6
その他の経費	物件費	19億9,601万円	20.9	17億4,347万円	2億5,254万円	14.5
	維持補修費	1億652万円	1.1	7,994万円	2,658万円	33.2
	補助費等	14億1,891万円	14.9	11億8,059万円	2億3,832万円	20.2
	積立金	3億3,115万円	3.5	3億3,330万円	△215万円	△0.6
	繰出金	7億5,723万円	7.9	7億3,574万円	2,149万円	2.9
	予備費	9,918万円	1.0	7,825万円	2,093万円	26.7
	小計	47億900万円	49.4	41億5,129万円	5億5,772万円	13.4
合計	95億4,188万円	100.0	89億9,730万円	5億4,458万円	6.1	

【義務的経費】

人件費は職員手当、会計年度任用職員給与などの増から1億2,707万円の増加です。社会保障に係る経費である扶助費は障害者自立支援給付費、児童手当などから1億2,582万円増加しました。公債費は、まちづくり交付金事業に係る公共事業等債の償還の終了などに伴い、7年連続で減少しています。義務的経費は予算全体の約32.8%で昨年度より増加しています。

【投資的経費】

投資的経費のうち普通建設事業費は、6年度に実施した職員駐車場および融雪倉庫建設事業、文化財収蔵庫建設事業の減などから2億4,756万円の減少です。

【その他の経費】

物件費は、行政システム標準化に係る経費のほか、GIGAスクール構想のタブレットPC端末の更新、新規設置の子ども家庭センター業務に必要なシステム改修費の増などから2億5,254万円の増加です。補助費は、無電柱化まちづくり促進事業補助金、UIターン就業・創業移住支援金の増などにより2億3,832万円の増加です。